



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年8月14日

上場会社名 H m c o m m株式会社 上場取引所 東
コード番号 265A URL https://hmcom.co.jp/
代表者 （役職名）代表取締役社長CEO （氏名）三本 幸司
問合せ先責任者 （役職名）取締役執行役員CFO （氏名）土屋 学 TEL 03(6550)9830
半期報告書提出予定日 2025年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期中間期	439	△1.6	△36	—	△36	—	△29	—
2024年12月期中間期	446	—	22	—	20	—	38	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	△7.18	—
2024年12月期中間期	17.56	—

- （注）1. 2023年12月期中間期は中間財務諸表を作成していないため、2024年12月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、2024年7月12日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期中間期の1株当たり中間純利益は、2024年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、2025年12月期中間期は潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、また、2024年12月期中間期は潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		％
2025年12月期中間期	1,807		1,697		93.9
2024年12月期	1,905		1,726		90.6

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 1,697百万円 2024年12月期 1,726百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	—	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00			
2025年12月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,451	53.4	173	83.3	169	135.1	86	△10.3	21.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	4,093,400株	2024年12月期	4,093,400株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	一株	2024年12月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	4,093,400株	2024年12月期中間期	2,219,098株

（注）当社は2024年7月12日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、2024年12月期中間期の期中平均株式数（中間期）を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(企業結合等関係)	8

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、個人消費の回復傾向や雇用・所得環境の改善を背景に、全体としては緩やかな景気回復の流れにあります。一方で、物価の上昇が続く中、海外経済の減速や金融引締めの影響に加え、米国の関税政策の動向や、ウクライナ情勢および中東情勢の地政学的リスクが継続しており、景気の先行きには依然として不透明感が残っています。こうした状況のもと、政府と企業が連携し、持続的な成長を目指して賃上げや投資を促進する取り組みが進められております。

当社を取り巻く環境としましては、生成AIを中心とした技術開発や投資、国や企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進に向けた投資が継続しております。当社においても、これらの市場動向を踏まえ、事業活動を通じて社会および企業のDX推進に貢献してまいります。

こうした経営環境のもと、AIプロダクト事業においては、「Voice Contact」および「Terry」にて、生成AIおよびAIエージェントを活用した業務プロセスの高度化や人手不足といった社会課題に対するソリューションの提供を進めてまいりました。「Voice Contact」では、音声データの自動解析による応対品質の可視化や、お客様の声を多角的に分析する機能を強化し、コールセンター業務における品質管理や営業支援の高度化に寄与いたしました。当中間会計期間におきましては、生成AIを用い実運用に即した機能強化を継続して推進しております。また、異音検知プロダクト「FAST-D」では、スマートメンテナンスやインフラ保全業務のDXを推進する企業を中心に、継続的な営業活動を展開しております。当中間会計期間中には、地方自治体との上下水道などのインフラ領域において実証実験の取り組みが進み、水道インフラの維持管理全般の効率化支援を推進しております。

AIソリューション事業では、顧客企業のDX推進に向けたAI技術導入支援や、コンサルティングサービスの提供を強化しております。当中間会計期間におきましては、生成AIの業務活用に関する導入支援が拡大し、大手企業との共同開発やPoC（概念実証）を通じた戦略的な取り組みも進展し、社会実装に向けた活動を着実に進めております。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は439,775千円（前年同期比1.6%減）、営業損失36,898千円（前年同期は営業利益22,752千円）、経常損失36,733千円（前年同期は経常利益20,415千円）、中間純損失29,375千円（前年同期は中間純利益38,961千円）となりました。

なお、当社は『A I × 音』サイエンス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間会計期間末における流動資産合計は1,563,677千円となり、前事業年度末に比べて272,204千円減少しました。これは主に、開発案件の納品・検収完了に伴う入金等により売掛金及び契約資産が265,361千円減少したこと、前述の入金決済等がありながらも事業譲受に係る決済が影響し現金及び預金が16,488千円減少したことによるものです。また、固定資産合計は243,440千円となり、前事業年度末に比べて174,201千円増加しました。これは主に、事業譲受に係るのれんを計上したこと等により無形固定資産が167,517千円増加したことによるものです。この結果、資産合計は1,807,117千円となり、前事業年度末に比べ98,003千円減少しました。

（負債）

当中間会計期間末における流動負債合計は109,522千円となり、前事業年度末に比べて68,627千円減少しました。これは主に、前事業年度末の債務決済等により買掛金が29,631千円、未払金が14,519千円それぞれ減少したこと、前事業年度に係る確定申告納付等により未払法人税等が15,520千円減少したことによるものです。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産合計は1,697,595千円となり、前事業年度末に比べて29,375千円減少しました。これは中間純損失の計上に伴い、利益剰余金が29,375千円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は93.9%（前事業年度末は90.6%）となりました。

（3）当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ16,488千円減少し、1,358,588千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、157,306千円の資金収入（前中間会計期間は2,845千円の資金支出）となりました。その要因は、売掛金の回収等により売上債権及び契約資産が減少したことによる265,361千円資金増加、税引前中間純損失36,733千円、サーバ仕入決済等により仕入債務が減少したことによる29,631千円資金減少、備品購入決済等により未払金が減少したことによる14,640千円資金減少、法人税等の支払額12,350千円、未払又は未収消費税等が増減したことによる24,114千円資金減少等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、173,794千円の資金支出（前中間会計期間は11,026千円の資金収入）となりました。その要因は、事業譲受による支出175,000千円、敷金・保証金の返還による収入1,205千円によるものです。

（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想につきましては、2025年2月28日に公表した業績予想から変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

（1）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,375,076	1,358,588
売掛金及び契約資産	446,442	181,080
その他	14,363	24,008
流動資産合計	1,835,881	1,563,677
固定資産		
有形固定資産	2,058	1,612
無形固定資産		
のれん	—	166,666
その他	—	851
無形固定資産合計	—	167,517
投資その他の資産	67,180	74,309
固定資産合計	69,238	243,440
資産合計	1,905,120	1,807,117
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,322	21,690
未払金	29,772	15,252
未払費用	45,904	50,401
未払法人税等	23,049	7,529
アフターコスト引当金	584	1,919
その他	27,516	12,728
流動負債合計	178,149	109,522
負債合計	178,149	109,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	221,141	221,141
資本剰余金	1,105,839	1,105,839
利益剰余金	399,910	370,534
株主資本合計	1,726,891	1,697,515
新株予約権	80	80
純資産合計	1,726,971	1,697,595
負債純資産合計	1,905,120	1,807,117

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	446,826	439,775
売上原価	246,476	282,614
売上総利益	200,350	157,161
販売費及び一般管理費	177,597	194,060
営業利益又は営業損失(△)	22,752	△36,898
営業外収益		
受取利息	6	577
助成金収入	266	—
その他	21	0
営業外収益合計	295	577
営業外費用		
支払利息	266	—
上場関連費用	2,365	—
雑損失	—	412
営業外費用合計	2,631	412
経常利益又は経常損失(△)	20,415	△36,733
特別損失		
事務所移転費用	4,316	—
特別損失合計	4,316	—
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	16,099	△36,733
法人税、住民税及び事業税	1,502	1,004
法人税等調整額	△24,363	△8,362
法人税等合計	△22,861	△7,358
中間純利益又は中間純損失(△)	38,961	△29,375

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	16,099	△36,733
減価償却費	1,592	445
のれん償却額	—	8,333
受取利息	△6	△577
支払利息	266	—
助成金収入	△266	—
上場関連費用	2,365	—
事務所移転費用	4,316	—
アフターコスト引当金の増減額(△は減少)	810	1,334
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△58,404	265,361
前払費用の増減額(△は増加)	3,033	△2,032
未収入金の増減額(△は増加)	2,223	2,086
仕入債務の増減額(△は減少)	28,404	△29,631
未払金の増減額(△は減少)	78	△14,640
未払費用の増減額(△は減少)	7,429	3,766
未払又は未収消費税等の増減額	△354	△24,114
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	—	△4,173
その他	210	△342
小計	7,799	169,079
利息の受取額	6	577
利息の支払額	△239	—
助成金の受取額	336	—
上場関連費用の支払額	△159	—
解約違約金の支払額	△2,775	—
事務所移転費用の支払額	△4,316	—
法人税等の支払額	△3,499	△12,350
法人税等の還付額	1	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,845	157,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
事業譲受による支出	—	△175,000
敷金・保証金の返還による収入	11,026	1,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,026	△173,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△44,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,000	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△35,818	△16,488
現金及び現金同等物の期首残高	1,306,702	1,375,076
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,270,883	1,358,588

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当中間会計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による中間財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

当社の事業セグメントは、「A I ×音」サイエンス事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

（事業の譲受）

当社は、2025年2月28日開催の取締役会において、株式会社IPパートナーズ（以下、「IPパートナーズ」という）よりITコンサルティング事業を譲受けることを決議、同日付で事業譲渡契約を締結し、2025年3月3日付で当該事業の譲受を行いました。

1. 事業譲受の概要

(1) 譲受先企業の名称及び事業の内容

譲受先企業の名称 株式会社IPパートナーズ

譲受事業の内容 ITコンサルティング事業

(2) 事業譲受の目的

コンサルティングに関する豊富な知見やノウハウを有するため、AIプロダクトの組成・製品化推進に寄与すると考えられること、また当社がこれまで十分にアプローチできていなかった業界や顧客基盤を有しており、新規顧客の開拓が期待できることから、本事業を譲り受けることといたしました。

(3) 事業譲受日 2025年3月3日

(4) 事業譲受の法的形式 現金を対価とする事業譲受

2. 中間会計期間に係る中間損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2025年3月3日から2025年6月30日まで

3. 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	175,000千円
取得原価	175,000千円

（注）当該取得価額に加えて、本契約には一定期間の利益に応じて条件付取得対価（以下、アーンアウト対価）を譲受先企業に支払う条項を付加しております。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 4,643千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

175,000千円

なお、取得原価の配分が完了していないため、上記は暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

今後の事業展開から期待される将来の超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却によっております。

6. 事業譲受日に受け入れた資産及びその主な内訳

該当事項はありません。

7. 事業譲受が事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間会計期間の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当中間会計期間における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。